

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ

<令和4年度分の報告書等作成用
(=令和5年度提出用)>

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ

- 必要な情報を収集



- 第4号様式を作成



- 重点対策実施率算出シートを作成



- 第6号様式を作成



- 重点対策実施率算出シートに転記



<同時に提出する場合>

- 第1号様式を作成
- 廃プラスチック類排出状況等報告書
- 冷媒用代替フロンの使用の状況等に係る報告書
- 再生可能エネルギー導入等状況報告書



- 第2号様式を作成

※ 左記の流れで作成した以下の様式を7月末までに提出してください。

第2号様式

- 第1号様式
- 第6号様式
- 第4号様式
- 重点対策実施率算出シート
- 廃プラスチック類排出状況等報告書
- 冷媒用代替フロンの使用の状況等に係る報告書
- 再生可能エネルギー導入等状況報告書

+ 必要な添付書類

※ 「廃プラスチック類排出状況等報告書」
「冷媒用代替フロンの使用の状況等に係る報告書」
「再生可能エネルギー導入等状況報告書」
の作成方法については、別途作成している手引きを参照してください。

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（必要な情報の収集）

※以下の情報はあくまで例であり、他に必要な情報がある場合は適宜収集

➤ 第4号様式関連

- エネルギー種別ごとの使用量
- 電気の供給者
- 自家発電の量
- ＜運送事業者等の場合＞ 年度末使用車両数、営業キロ数（鉄道事業者の場合）
- エネルギーの使用に伴うもの以外の温室効果ガスごとの排出量

➤ 重点対策実施率シート（報告書第1年度）関連

- 各々の項目における実施状況の把握
- （これまで「未実施」、「非該当」としていた項目が初めて「実施済」となった場合）根拠資料の収集

➤ 第6号様式関連

- 原単位の指標としている項目の値
- 実施した措置の内容

➤ 第1号様式関連

- 導入年月日、認証番号等が分かる資料

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（様式のダウンロード）

(1) 府ホームページから以下の様式をダウンロードする

- 第2号様式
- 第1号様式
- 第6号様式
- 第4号様式
- 廃プラスチック類排出状況等報告書
- 冷媒用代替フロンの使用の状況等に係る報告書
- 再生可能エネルギー導入等状況報告書

作成方法は、別途作成している手引きを参照

※ 計画書で使用した第4号様式は使用しないこと

※ 重点対策実施率算出シートは、計画書に添付したものをを使用すること

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第4号様式の作成①）

- (1) 「記載年度」が令和3年度になっていることを確認
- (2) 別紙シートにおいて、「事業者名」を記入
 ※ 事業所等名（例：●●工場 など）は記入しない
- (3) 「提出書類の区分」の「事業者排出量削減報告書」の左隣にチェックを入れる
- (4) 「記載年度の区分」の「報告年度（実績）」の左隣にチェックを入れる

別紙

事業者名を入力

事業者排出量削減報告書にチェック

報告対象年度になっていることを確認

報告年度（実績）にチェック

事業者名	株式会社〇〇〇〇		
提出書類の区分	記載年度	記載年度の区分	
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書	令和3年度 (令和3年 4月 ~令和4年 3月)	<input type="checkbox"/> 基準年度（実績）	<input type="checkbox"/> 目標年度（計画）
<input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書		<input type="checkbox"/> 報告年度（実績）	<input checked="" type="checkbox"/> 報告年度（実績）

事業所等の種別		1	ペ
事業所等の種別			
別紙	合計	J 500kl未満事業所小計	事業所 1

別紙シートを選択

- ※ シートの順番は変更不可（左から別紙、合計、J500kl未満事業所小計、事業所 1、事業所 2 …、最終シート、係数）
- ※ 不要なシートを削除したい場合、削除可能なシートは、事業所 1 ~ 16のうち不要なシートのみ

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第4号様式の作成②）

(5) <500kl未満事業所があり、エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出がある場合> J 500kl未満事業所小計シートの「A 事業所等排出区分」の「実数値」、「電気事業者名」、「自家発電」の量等を記入

第4号様式（第15条、第17条、第18条、第19条関係）

温室効果ガス排出量内訳書

事業者名		株式会社〇〇〇〇（J 500kl未満事業所小計）				
提出書類の区分		記載年度		記載年度の区分		
<input checked="" type="checkbox"/>	事業者排出量削減計画書 事業者排出量削減報告書	令和 （令和 ～令和	実数値を記入		基準年度(実績) 目標年度(計画) 報告年度(実績)	
温室効果ガス排出						
事業所等排	排出区分	単位	実数値	原油換算数量 (キロリットル)	二酸化炭素換算	
					電気事業者名	実数値(千kWh)
A	軽油	キロリットル			■一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線を介して供給された電気 昼夜 電気事業者名 実数値(千kWh) 昼間買電力 1 2 3 4 5 夜間買電力 1 2 3 4 5 合計 0.0 0.0	
	A 重油	キロリットル				
	液化石油ガス(LPG)	(t)				
	液化天然ガス(LNG)	(t)				
	都市ガス(CNGを含む。)	千立方メートル				
	産業用蒸気	ギガジュール				
	産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水	ギガジュール				
	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線を介して供給された電気	昼間買電力 供給者 ()	千キロワット時	0.0		0.0

「A 事業所等排出区分」

実数値を記入

電力は欄外に記入（電気事業者を選択の上、実数値を記入）

J 500kl未満事業所小計シートを選択

自家発電の量を記入

別紙	合計	J 500kl未満事業所小計	事業所 1	事業所 2	事業所 3	事業所
----	----	----------------	-------	-------	-------	-----

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第4号様式の作成③）

(6) <500kl未満事業所があり、運送事業者等である場合> J 500kl未満事業所小計シートの「B 輸送車両排出区分」の「実数値」、「電気事業者名」、「年度末使用車両数（台・両）」、「鉄道事業者の京都府内分指標（営業キロ数）」等を記入

温室効果ガス排出量内訳書

事業者名		株式会社〇〇〇〇（J 500kl未満事業所小計）			
提出書類の区分		記載年度		記載年度の区分	
<input checked="" type="checkbox"/>	事業者排出量削減計画書 事業者排出量削減報告書			<input checked="" type="checkbox"/>	基準年度(実績) 目標年度(計画) 報告年度(実績)

燃料種別	単位	実数値	原油換算数値 (キロリットル)	二酸化炭素換算	
				CO ₂ 換算数値 (トン)	CO ₂ 換算率
液化天然ガス(LNG)	(t)				
都市ガス(CNGを含む。)	千立方メートル				
B 輸送車両排出区分	電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	千キロワット時	0.0	
		昼間買電	供給者 ()		
		夜間買電	供給者 ()	0.0	
その他	供給者 ()	千キロワット時	0.0		
合計		-	-		
年度末使用車両数(台・両)		トラック	バス	タクシー	鉄道車両
鉄道事業者の京都府内分指標 (営業キロ数)		全社(キロメートル)		京都府内(キロメートル)	
自家発電		千キロワット時		-	-

昼夜	電気事業者名	実数値(千kWh)
2		
3		
4		
5		
合計		0.0
		0.0

実数値を記入

電力は欄外に記入（電気事業者を選択の上、実数値を記入）

B 輸送車両排出区分

車両数、営業キロ数を記入

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第4号様式の作成④）

(7) <500kl未満事業所があり、エネルギー使用以外で温室効果ガスの排出がある場合> J 500kl未満事業所小計シートの「C その他排出区分」の「実数値」を記入し、「該当する排出源の名称」に温室効果ガスを排出する施設、工程等の名称を記入

C その他排出区分

実数値を記入

C その他排出区分	温室効果ガスの種別	単位	実数値	二酸化炭素換算数量(トン)
		二酸化炭素(CO ₂)	トン	
	メタン(CH ₄)	トン		
	一酸化二窒素(N ₂ O)	トン		
	パーフルオロカーボン(PFCs)	トン	0.0	0.0
	ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	トン	0.0	0.0
	六ふっ化硫黄(SF ₆)	トン		
	三ふっ化窒素(NF ₃)	トン		
	合計	-	-	
	該当する排出源の名称			

温室効果ガスを排出する施設、工程等の名称を記入

PFCs、HFCsは欄外に記入（種類を選択の上、実数値を記入）

■パーフルオロカーボン(PFCs)	
種類	実数値(t)
合計	

■ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	
種類	実数値(t)
合計	0.0

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ (第4号様式の作成⑤)

- ※ 事業所等ごとに事業所1以降のシートを作成
- (8) 「事業者名」に事業所等名 (例：●●工場 など) を記入
- (9) (5)~(7)を参照し、同様に「実数値」等を記入

温室効果ガス排出量内訳書

事業者等名を記入

事業者名		株式会社〇〇〇〇					
提出書類の区分			記載年度		記載年度の区分		
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書			令和3年度 (令和3年 4月 ~令和4年 3月)		<input type="checkbox"/> 基準年度 (実績) <input type="checkbox"/> 目標年度 (計画) <input checked="" type="checkbox"/> 報告年度 (実績)		
温室効果ガス排出量							
A 事業所等 排出区分	エネルギー種別		単位	実数値	換算 (素換算トン)		
	揮発油(ガソリン)		キロリットル				
	灯油		キロリットル				
	軽油		キロリットル				
	A重油		キロリットル				
	液化石油ガス(LPG)		(t)				
	液化天然ガス(LNG)		(t)				
	都市ガス(CNGを含む。)		千立方メートル				
	産業用蒸気		ギガジュール				
	産業用蒸気以外の蒸気、温水、冷水		ギガジュール				
	電気	一般送配電事業者が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気	昼間買電	供給者 ()	千キロワット時	0.0	0.0
			夜間買電	供給者 ()	千キロワット時	0.0	0.0
		供給者					

実数値等を記入

別紙 合計 J 500kl未満事業所小計 事業所1 事業所2 事業所3 事業所...

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ (第4号様式の作成⑥)

- (10)別紙シートにおいて、「事業所等の種別」を記入
- (11)別紙シートにおいて、「府内事業所等数の合計」を記入

事業所等の名称	合計	A 事業所等排出区分		B 輸送車両排出区分		C その他排出区分
		換算 リットル	二酸化炭素 換算(トン)	原油換算 (キロリットル)	二酸化炭素 換算(トン)	二酸化炭素 換算(トン)
事業所等の種別						
事業所等の種別						
事業所等の種別						

工場、事務所等、事業所等の種別を記入

事業所等の種別							
その他事業所等の合計							
合		0		0.0	0.0	0.0	0.0

別紙シートを選択

府内にある事業所等の数を記入

府内事業所等の数の合計	
-------------	--

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（重点シートの作成①）

※ 計画書提出時に作成したファイルを使用する

- (1) 報告書（第1年度）シートの細分類番号、事業者名、部門について誤りがないか確認
- (2) 「基本的事項に関する評価」のア～オの全てにチェックを入れる

重点対策実施率算出シート(報告書第1年度)

細分類番号 事業者名 部門

--	--	--	--

計画書シートに入力したデータが自動で表記
誤りがないか確認

※B要件: 1項目以上の項目が該当すればB要件を満たす。
※S要件: 全ての項目が該当すればS要件を満たす。

基本的事項に関する評価		重点対策率・温室効果ガス排出量削減に関する事項			
ア	計画を実施するための推進体制が整備されている	<input type="checkbox"/>	D評価		
イ	エネルギーの使用を種別、排出区別に把握し管理している	<input type="checkbox"/>			
ウ	温室効果ガスの排出の量の削減目標を適切に設定している	<input type="checkbox"/>			
エ	原単位の改善目標を検討し、設定している	<input type="checkbox"/>			
オ	温室効果ガスの排出の量の削減に係る対策について検討を行っている	<input type="checkbox"/>			
重点対策評価	重点対策実施率	0.0%			
	目標削減率				
	温室効果ガス増減率(評価対象量)				
	原単位あたり温室効果ガス増減率(年率換算)				
	算方法で推計した(入力)				
重点対策実施率		実績		実施予定	
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全てにチェックを入れる

報告書（第2年度）シートを選択

原単位	基準年度	第1年度実績			
-----	------	--------	--	--	--

重点対策

計画書	報告書（第1年度）	報告書（第2年度）	報告書（第3年度）	+	:	
-----	-----------	-----------	-----------	---	---	--

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（重点シート作成②）

- (3) 「対策の実施状況（第1年度）」について、令和3年度の実施状況を選択
 (4) 「実施予定」の「第3年度」について、今後の予定を選択

番号	対象設備・施設対象名称	対策分類	実施状況 （第1年度）	実施予定		
				実施済 第1年度	第2年度	第3年度
1	機器管理台帳の整備	必須項目	主要なエネルギー使用設備について、機器管理台帳が整備されている <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当			
2	エネルギー使用量の把握	必須項目	エネルギーの種類別使用量、設備別使用量が把握されており、エネルギーフローが作成可能である。 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当			
3	管理標準設定	必須項目	主要なエネルギー使用設備について、管理標準が整備されている <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 非該当			

実施状況を選択

今後の予定を選択

※ 以下のとおりになっていることを確認（項目jについては、第1～3年度全て「非該当」を選択）

計画書	第1年度	第2年度	第3年度
実施済	実施済	実施予定	実施予定
未実施	未実施 or 実施済	予定なし or 実施予定	予定なし or 実施予定
非該当	非該当	非該当	非該当

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第6号様式の作成①）

- (1) 日付を記入
- (2) 住所、氏名を記入

住所（法人の場合は本社の住所）を記入

事業者排出量削減報告書

日付を記入

（宛先） 京 府 知 事	年 月 日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）

氏名（法人の場合は、名称及び本社の代表者名）を記入

- ※ 委任状を提出している場合であっても、本社の住所及び代表者名を記入
- ※ 計画書提出時から住所、氏名の変更がある場合、別途計画の変更に係る手続きが必要

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第6号様式の作成②）

- (3) 「主たる業種」に主な業種を記入
- (4) 「細分類番号」に産業分類番号を記入
- (5) 「事業者の区分」のうち、該当するものにチェック
- (6) 「令和2年4月から令和5年3月」と記入

主たる業種				細分類番号				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input type="checkbox"/>	第12条第1項第1号	<input type="checkbox"/>	第12条第1項第2号又は第3号			
		<input type="checkbox"/>	第12条第1項第4号					
計画期間	令和	年	月	から	令	年	月	まで

主たる業種を記入

細分類番号を入力（重点対策実施率算出シートと同じ内容となっているか確認）

第四計画期間の期間である「令和2年4月から令和5年3月」とする

該当するものにチェック

- ※ 事業者の区分は以下のとおり（複数のチェック可）
- ・ 第4号様式のA区分の重油換算数量の合計が1,500kl以上 → 第12条第1項第1号にチェック
 - ・ 運送事業者等 → 第12条第1項第2号又は第3号にチェック
 - ・ 第4号様式のC区分のいずれかの温室効果ガス排出量の合計が3,000トン以上 → 第12条第1項第4号にチェック

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第6号様式の作成③）

- (7) 「基本方針」に方針を記入
- (8) 「計画を推進するための体制」に体制を記入

基本方針を入力

基本方針				
計画を推進するための体制	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

計画を推進するための体制を入力

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第6号様式の作成④）

- (9) 「温室効果ガスの排出の量」の「基準年度」の年度として、「評価の対象となる排出の量」に記入している年度を選択（計画書に合わせる（原則、「(29~1)年度」））
 ※ 「(29~1)年度」以外を選択した場合は、「特記事項」にその年度を選択した理由を記入
- (10) 「温室効果ガスの排出の量」の「基準年度」の「事業活動に伴う排出の量」、「評価の対象となる排出の量」に、計画書の数値を記入
- (11) 「温室効果ガスの排出の量」の「第2年度」の「事業活動に伴う排出の量」に、第4号様式の別紙の「合計」の「二酸化炭素換算」の「合計」の値を入力
- (12) 「実績に対する自己評価」に自己評価を記入

温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量	トン	トン	トン	トン	パーセント
	評価の対象となる排出の量	トン	トン	トン	トン	
実績	計画書の数値を記入					自己評価を記入
特記事項	昨年度に報告した値を記入 基準年度として「(29~1)」以外を選択した場合は、その年度を選択したのか理由を記入					

原則、「(29~1)年度」を選択
(計画書に合わせる)

第4号様式の別紙の「合計」の「二酸化炭素換算」の「合計」の値を記入

計画書の数値を記入

自己評価を記入

昨年度に報告した値を
記入

基準年度として「(29~1)」以外を選択した場合は、その年度を選択したのか理由を記入

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第6号様式の作成⑤）

- (13) 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「事業区分」に「事務所」等、用途を記入（計画書に合わせる）
- (14) 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「原単位の指標」に、原単位の指標としているものを記入（計画書に合わせる）
- (15) 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「基準年度」となる年度を選択（計画書に合わせる（原則、「(1)年度」を選択））
- (16) 欄外にある「原単位指標の数値」の「基準年度」及び「第1年度」に数値を記入（「基準年度」は計画書に合わせる）
- (17) 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「実績に対する自己評価」に自己評価を記入

事業区分	原単位の指標	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	増減率
		()年度	(2)年度	(3)年度	(4)年度	
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
自己評価						

原単位指標の数値（分母）			
基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

※設定した原単位の指標の分母（セルF29）の数値を記入してください

事務所等、用途を記入
(計画書に合わせる)

原則、「(1)年度」を選択
(計画書に合わせる)

原単位の指標を記入
(計画書に合わせる)

自己評価を記入

欄外の基準年度及び第1年度の原単位指標の数値を記入（基準年度は計画書に合わせる）

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第6号様式の作成⑥）

- (18) 「重点的に実施する取組の実施状況」の「基準年度」となる年度を選択（計画書に合わせる（原則、「(1)年度」を選択））
- (19) 「重点的に実施する取組の実施状況」の「基準年度」と「第1年度」、「第2年度」に重点対策実施率算出シート（報告書第2年度）の「重点対策実施率」の「基準年度」、「第1年度」、「第2年度」の数値を記入
- (20) 「具体的な取組及び措置の内容」の報告対象年度に措置の内容を記入
- (21) 「通勤における事故の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置」に措置の内容及び自己評価を記入

重点的に実施する取組の実施状況		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度
		()年度	(2)年度	()年度	()年度	(4)年度
		パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度					
	(3)年度					
	(4)年度					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価					

原則、「(1)年度」を選択
(計画書に合わせる)

重点対策実施率算出シート（報告書第2年度）の「重点対策実施率」の「基準年度」、「第2年度」の数値を転記

措置の内容を記入

措置の内容を記入

自己評価を記入

重点対策実施率	実績	実績予定		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第6号様式の作成⑦）

(22)削減量として記載できるものがある場合にあっては、「森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量」に数値を記入

該当する項目に数値を記入

	区 分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備 考
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン	
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン	
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン	
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン	トン
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン	トン
	合 計	0.0 トン	0 トン	0.0 トン	

「再生可能エネルギーを利用した供給によるもの」に数値が記入でき供給した場合のみ（自家消費分は）

特 記 事 項	
---------	--

「再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの」に数値を記入する場合、「特記事項」に再生可能エネルギーを利用するための設備の導入実績を記載

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第6号様式の作成⑧）

(23)「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」に活動を記入

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
-------------------	--

活動を記入

(24)超過削減量を差し引きする場合、欄外の「超過削減量の差引」の第1～3年度に、計画書に記入した数値を記入し、特記事項に差し引きを行う年度及びその量を記入

超過削減量の差し引きを行う場合、「第三計画期間からの超過削減量●トンのうち、第1年度から△トン、第2年度から□トン、第3年度から◇トン差し引きを行う」等差し引きを行う年度及び量を記入

超過削減量の差引（単位：トン）			
第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度	第4年度

※超過削減量の差引を行う場合、上記に差引する量を記入してください。
 ※また、左記の特記事項欄にも差引について記入してください。
 ※なお、超過削減量は、計画書提出時に作成した超過削減量計算シートで算出した超過削減量を超えない量を記入してください。

数値を記入（計画書に合わせる）

特記事項	
------	--

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（重点シートへの転記）

(1) 第6号様式から重点対策実施率算出シート（報告書第2年度）に必要な数値を転記

第6号様式（転記元）	重点シート（転記先）
「温室効果ガスの排出の量」の「評価の対象となる排出の量」の「増減率」	「重点対策実施率・温室効果ガス排出量削減に関する事項」の「温室効果ガス増減率（評価対象量）」
「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「基準年度」、「第2年度」	「原単位」の「基準年度」、「第2年度実績」

温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 () 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	トン	トン	トン	トン	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	トン				パーセント	
実績に対する自己評価							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 () 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率
		事業活動に伴う排出の量					パーセント
		評価	重点対策率・温室効果ガス排出量削減に関する事項				
		実施する削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	A要件			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	B要件			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	S要件			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	D評価			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	重点対策実施率			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	目標削減率			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	目標削減率			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	削減率(実施後)			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	増減率			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	温室効果ガス			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	削減率(1年換算)			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	他の計算方法で推計した			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	増減率			
		削減の推進体制が	<input type="checkbox"/>	(*任意入力)			
原単位	基準年度	第2年度実績					

数値を転記

同じ数値であることを確認

数値を転記

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第1号様式の作成）

- (1) 日付を入力
- (2) 全ての項目を入力
- (3) 導入年月日、認証番号、他項目の内容が分かる書類を添付

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京	年 月 日
住所（法人にあっては、主たる事務	名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
環境マネジメントシステムの名称	
適 用 範 囲	
導 入 年 月 日	年 月 日
認 証 番 号	
基	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	

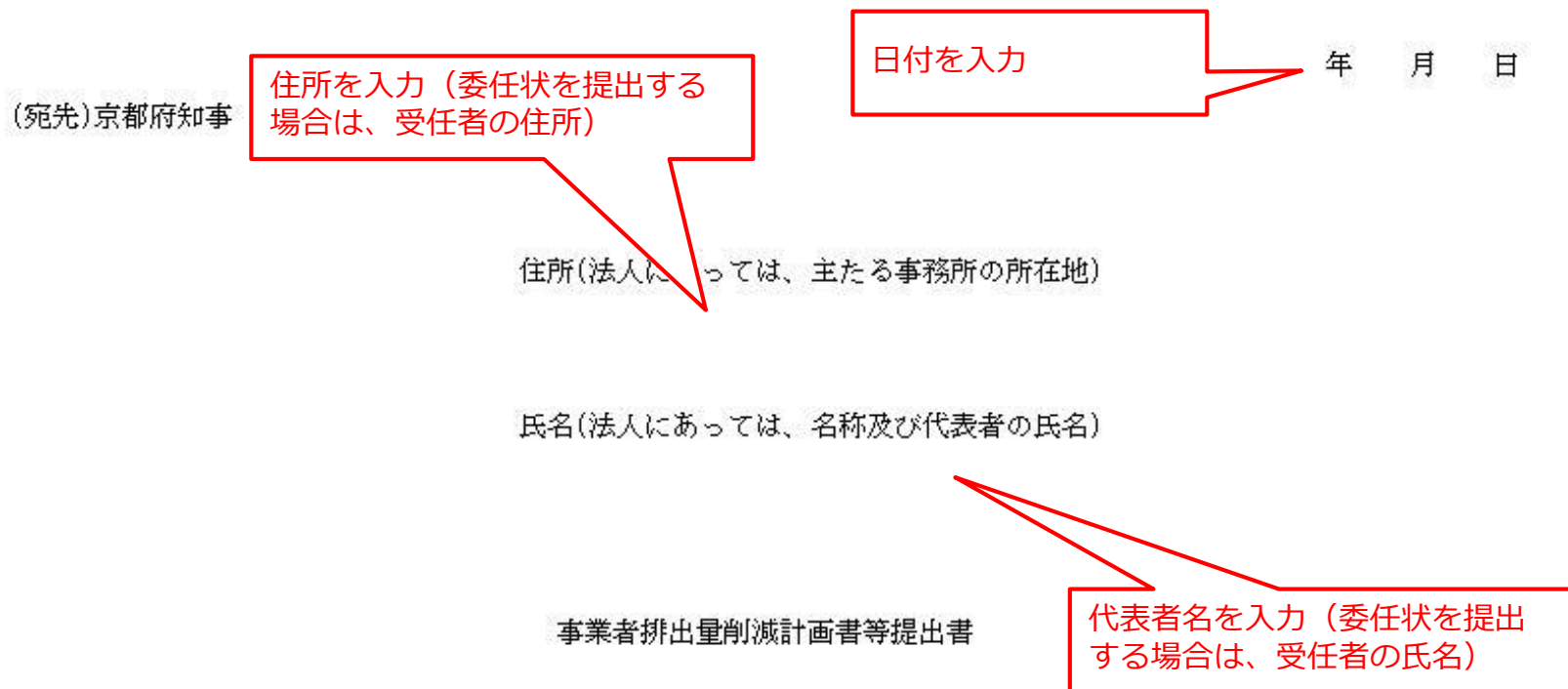
日付を入力

全ての項目を入力

導入年月日、認証番号等が分かる書類を添付

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ（第2号様式の作成①）

- (1) 日付を入力
- (2) 住所を入力
- (3) 氏名を入力



京都府地球温暖化対策条例第16条、第18条、第19条及び第49条の3の規定により、次の書類を提出します。

事業者排出量削減報告書等の作成の流れ (第2号様式の作成②)

- (4) 提出様式 (第1号様式、第6号様式、第4号様式の左隣にチェック)
- (5) 第1号様式の右隣において、前年度 (令和2年度) 分を選択
- (6) 第6号様式の右隣において、第四計画期間である (2) ~ (4) 年度計画を選択するとともに、前年度 (令和2年度) 分を選択
- (7) 第4号様式の右隣において、報告年度にチェック

第1号様式、第6号様式、
第4号様式にチェック

令和2年度を選択

<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム導入報告書 (第1号様式)	()年度分
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書(新規) (第3号様式)	()~()年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画書(変更) (第3号様式)	()~()年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減計画変更届出書 (第5号様式)	()~()年度計画
<input type="checkbox"/> 事業者排出量削減報告書 (第6号様式)	()~()年度計画
	()年度分
<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量内訳書 (第4号様式)	<input type="checkbox"/> 基準年度
	<input type="checkbox"/> 目標年度
	<input type="checkbox"/> 報告年度
<input type="checkbox"/> 冷媒用代替フロン使用状況等報告書 (第17号の2様式)	

(2) ~ (4) 年度計画
を選択

令和2年度を選択

報告年度にチェック